

2023年度 第51期

www.canare.co.jp

第2四半期決算報告書

令和5年1月1日～6月30日



CANARE
カネ電気株式会社

証券コード：5819



代表取締役社長

中島 正敬

当社は、経営基本理念である顧客貢献活動を通じ、いつの時代でも存在感ある企業づくりを実践しております。企業株式価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることを経営の最重要課題として捉えております。株主の皆様のご支援のもと、販売、開発、生産・調達、物流、などの各機能を密接に連携させ、持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第51期（2023年12月期）第2四半期決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。株主様におかれましては、今後ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

品の採用が決定、納入が進みました。またこの秋、横浜にオープンする世界最大級の音楽専用アリーナへも、当社製品の性能、品質が評価され、採用いただくことができました。これらの結果、国内売上は前年同期比1.3%増の29.2億円となりました。コロナ禍前の売上水準までは回復しておりませんが、2期連続の増加となりました。

海外市場においては、ほとんどの海外販売拠点でコロナ禍前の売上水準まで回復し、またいくつかの拠点では過去最高の売上を記録するなど、好調を維持しております。米州の放送局、欧州のフットボールスタジアムへの納入をはじめとして、各国の放送局舎や中継車、野球場やeスポーツスタジアムなどの競技場、大学や宗教施設への納入が続いています。一方、ゼロコロナ政策からウィズコロナへ舵を切った中国市場ですが、国営放送局の設備や競技場への納入が進み、前年同期は上回ったものの、

コロナ禍前の売上までは回復していない状況です。これらの結果、海外売上は円安基調継続の恩恵も受け前年同期比22.6%増の29.6億円となり、第2四半期の売上としては過去最高となりました。

以上により、当第2四半期は売上高58.8億円（前年同期比11.0%増）、営業利益6.6億円（前年同期比49.5%増）、純利益5.1億円（前年同期比63.9%増）と増収増益となりました。なお、好調な海外売上が寄与し、売上高は第2四半期としては過去最高となりました。配当金は、当期より連結配当性向の40%を目安に長期安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。この結果、中間配当金につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、1株当たり23円とさせていただきます。

下半期について

新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限はほぼ解消され、本格的な回復基調が継続する一方で、引き続き地政学的なリスクや為替相場変動、インフレによる不安定な経営環境が続くことが想定されます。国内の放送市場では、NHK新放送センターの1期工事が進行中で、当社製品は当第4四半期から納入が始まる予定です。当該物件については、今後一定期間に渡り大きな需要が見込まれる大型プロジェクトです。公営競技場やアリーナへの納入も上半期から引き続き予定されております。経済産業省およびスポーツ庁では2025年まで、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す「ス

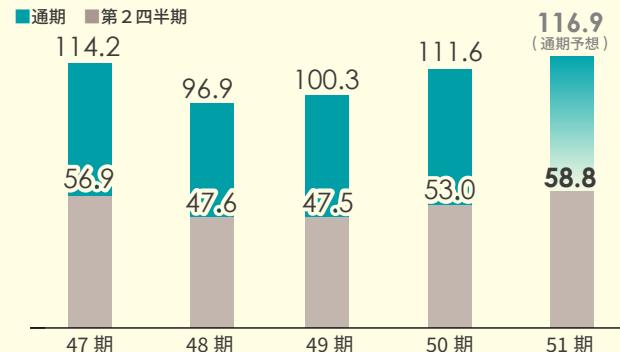
タジアム・アリーナ改革」に取り組んでおり、2025年までに20拠点を実現することとしています。また、プロバスケットボール「B.LEAGUE」が2026年から新リーグとしてスタートすることになり、会場となるアリーナに新基準が設けられました。新基準は収容人数だけでなく音響・映像設備のスペックまで指定されており、このような状況から各地域で新スタジアム・アリーナ建設の追い風となり、当社製品の納入も見込まれます。海外市場においては、世界経済の見通しが依然不安定なままであるものの、上半期から引き続き堅調な売上を予想しております。フランスでのラグビーワールドカップなど世界的なスポーツイベントは世界各国の放送局の設備更新のきっかけとなり、当社製品の納入へとつながります。また新たな成長戦略のもと、既存市場、既存製品の販促と同時に未深耕地域の開拓もすすめており、一層の販売拡大に注力してまいります。今後の成長領域と位置付けているITネットワーク関連製品につきましては、展示会などで積極的に販売活動に取り組み、徐々に成果が出てきております。生産面においては、原材料価格の高止まりや供給不足など不透明な状況が継続すると想定しますが、調達先の新規開拓や顧客との調整など安定供給に向けて尽力してまいります。経済の回復基調が継続し当社の売上規模もコロナ前まで回復するとともに、次世代製品開発活動や営業活動も更に強化してまいります。

こうした活動を踏まえた通期の業績予想としましては、売上高116.9億円（前期比4.8%増）、営業利益11.8億円（前期比0.3%増）、純利益9.1億円（前期比4.8%増）を予想します。なお、期末配当金につきましては、28円（年間計51円）を予定しております。

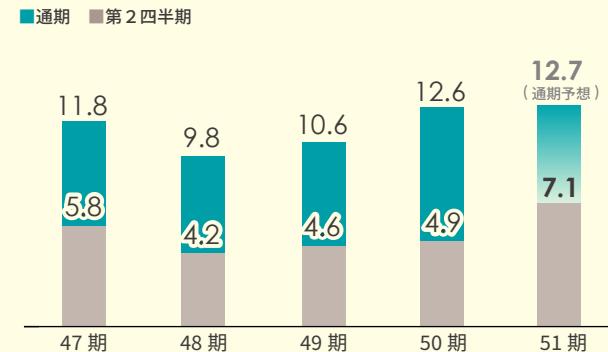
第2四半期連結業績概要

	前年同期	当第2四半期
売上高	53.0 億円	58.8 億円
営業利益	4.4 億円	6.6 億円
経常利益	4.9 億円	7.1 億円
第2四半期純利益	3.1 億円	5.1 億円
1株当たり第2四半期純利益	46.8 円	76.7 円
総資産	173.2 億円	185.4 億円
純資産	153.9 億円	164.7 億円
1株当たり純資産	2,281 円	2,422 円

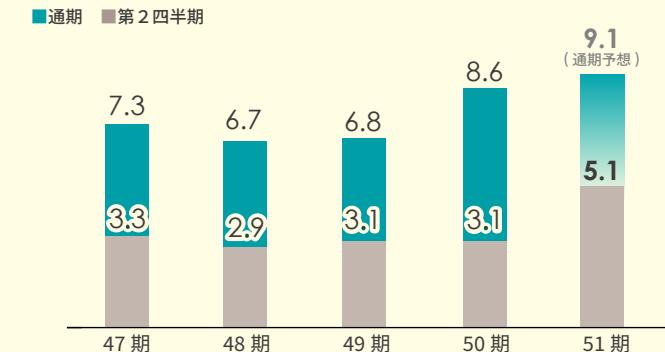
売上高(億円)



経常利益(億円)



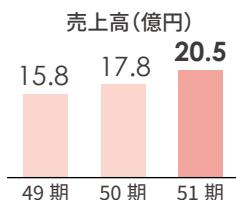
純利益(億円)



【ご注意!】通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

ケーブル

売上高 **20.5** 億円
前年同期比 **14.8%** 増 ↑



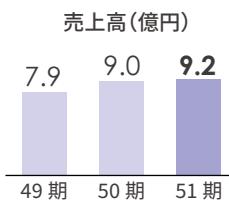
接続ケーブル

売上高 **13.8** 億円
前年同期比 **10.4%** 増 ↑



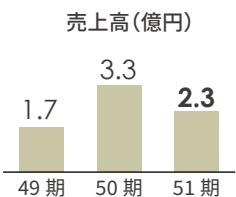
パッシブ機器

売上高 **9.2** 億円
前年同期比 **2.4%** 増 ↑



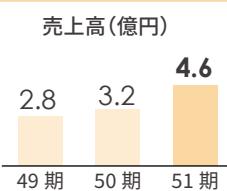
その他

売上高 **2.3** 億円
前年同期比 **29.1%** 減 ↓



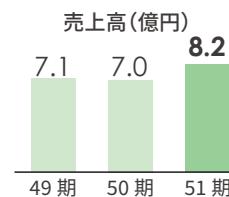
電子機器

売上高 **4.6** 億円
前年同期比 **43.4%** 増 ↑



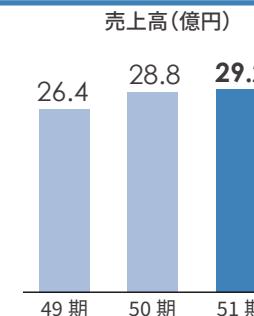
コネクタ

売上高 **8.2** 億円
前年同期比 **17.6%** 増 ↑



国内市場

売上高 **29.2** 億円
前年同期比 **1.3%** 増 ↑

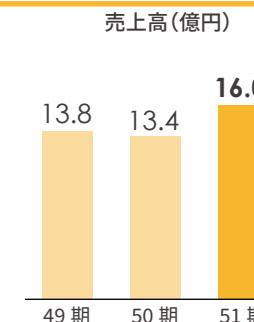


当第2四半期の状況

国内市場は、放送市場ではイベント機材、ライブ中継システム更新需要、電設市場では公営競技場更新物件、市街地再開発事業による音楽ホールへの継続納入などがありました。

アジア市場

売上高 **16.0** 億円
前年同期比 **19.1%** 増 ↑

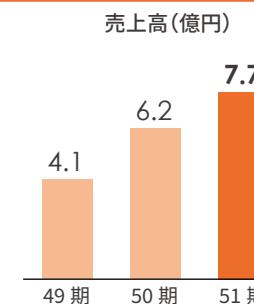


当第2四半期の状況

中国市場は、新型コロナウイルス感染症収束後、放送市場・電設市場で物件数が増加、韓国市場は市販および電設市場が堅調でした。東南アジア市場は、全体的に堅調でした。

米州市場

売上高 **7.7** 億円
前年同期比 **23.6%** 増 ↑

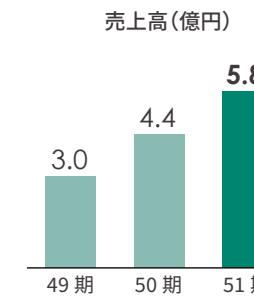


当第2四半期の状況

米国市場は放送市場において、4K制作設備の更新物件が継続し、システムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が堅調でした。

その他市場

売上高 **5.8** 億円
前年同期比 **31.7%** 増 ↑



当第2四半期の状況

欧州のフットボールスタジアムへの納入を始めとして、中東の放送局やインドの衛星通信サービス機関などへの納入により好調でした。



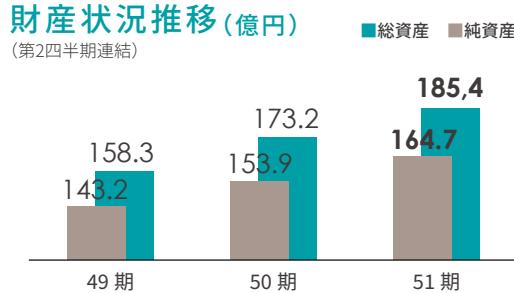
第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表の要旨 (単位 千円)

資産の部	第2四半期 2023.6.30	前年同期 2022.6.30
流動資産	15,149,863	14,197,611
現金および預金	10,022,689	9,791,753
受取手形および売掛金	1,274,228	1,374,380
棚卸資産	3,317,020	2,689,888
その他	542,248	350,488
貸倒引当金	▲ 6,323	▲ 8,899
固定資産	3,396,280	3,131,655
有形固定資産	2,302,166	2,083,214
建物および構築物	1,123,751	357,393
機械装置および運搬具等	371,972	923,848
土地	806,441	801,972
無形固定資産	10,188	15,349
投資およびその他の資産	1,083,926	1,033,090
資産合計	18,546,144	17,329,267

負債の部	第2四半期 2023.6.30	前年同期 2022.6.30
流動負債	1,786,539	1,612,516
買掛金	619,003	623,688
未払金	117,568	174,427
賞与引当金	80,761	86,700
役員賞与引当金	9,675	2,650
その他	959,530	725,049
固定負債	286,460	318,189
製品保証引当金	468	13,309
退職給付に係る負債	23,789	21,199
役員退職慰労引当金	46,461	47,230
その他	215,739	236,450

純資産の部	第2四半期 2023.6.30	前年同期 2022.6.30
株主資本	15,619,985	14,721,306
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,177,110	1,175,210
連結剰余金	13,669,119	12,834,154
自己株式	▲ 273,786	▲ 335,601
評価・換算差額等	853,158	677,253
その他有価証券評価差額金	128,458	50,623
繰延ヘッジ損益	▲ 1,104	▲ 1,231
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
為替換算調整勘定	1,096,856	998,913
負債・純資産合計	18,546,144	17,329,267



Point 営業外収益

- 受取利息・配当金 28百万円
- 物品売却益 14百万円

Point 営業外費用

- 支払利息 2百万円
- 投資事業組合運用損 5百万円

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前純利益 719百万円
- 減価償却費 106百万円
- 売上債権の減少 44百万円
- 棚卸資産の増加 ▲212百万円
- 法人税等の支払額 ▲272百万円

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 定期預金の預入による支出 ▲712百万円
- 有形固定資産の取得による支出 ▲42百万円
- 投資有価証券の払い戻しによる収入 6百万円

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

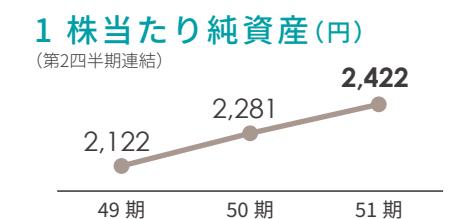
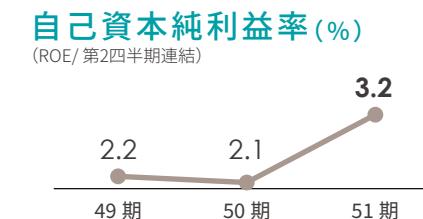
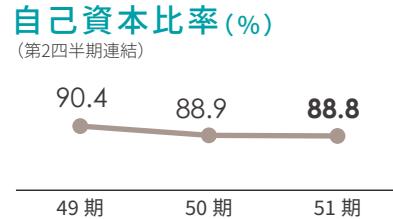
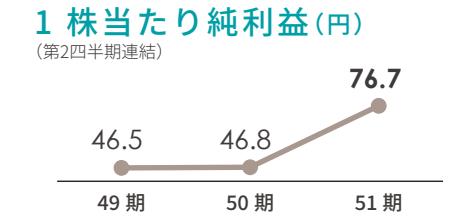
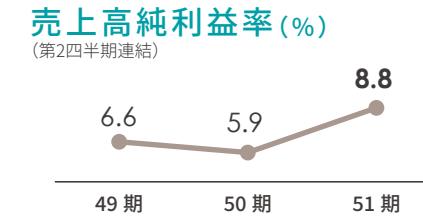
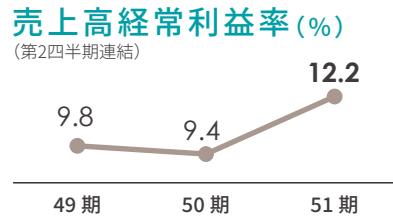
- 配当金の支払額 ▲134百万円
- リース債務の返済 ▲36百万円

第2四半期連結損益計算書の要旨 (単位 千円)

科目	第2四半期 2023.1.1~6.30	前年同期 2022.1.1~6.30
売上高	5,885,033	5,302,033
売上原価	3,465,419	3,323,917
売上総利益	2,419,614	1,978,115
販売費および一般管理費	1,756,092	1,534,385
営業利益	663,521	443,730
営業外収益	67,891	58,206
営業外費用	11,918	3,392
経常利益	719,494	498,544
税金等調整前第2四半期純利益	719,494	498,544
法人税、住民税および事業税	192,457	160,052
法人税等調整額	8,259	21,973
第2四半期純利益	518,777	316,519

第2四半期連結キャッシュ・フロー (単位 千円)

	第2四半期 2023.1.1~6.30	前年同期 2022.1.1~6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,202	425,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 750,865	▲ 718,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 171,706	▲ 143,182
現金および現金同等物に係る換算差額	94,742	201,775
キャッシュ・フロー計	▲ 355,626	▲ 234,660



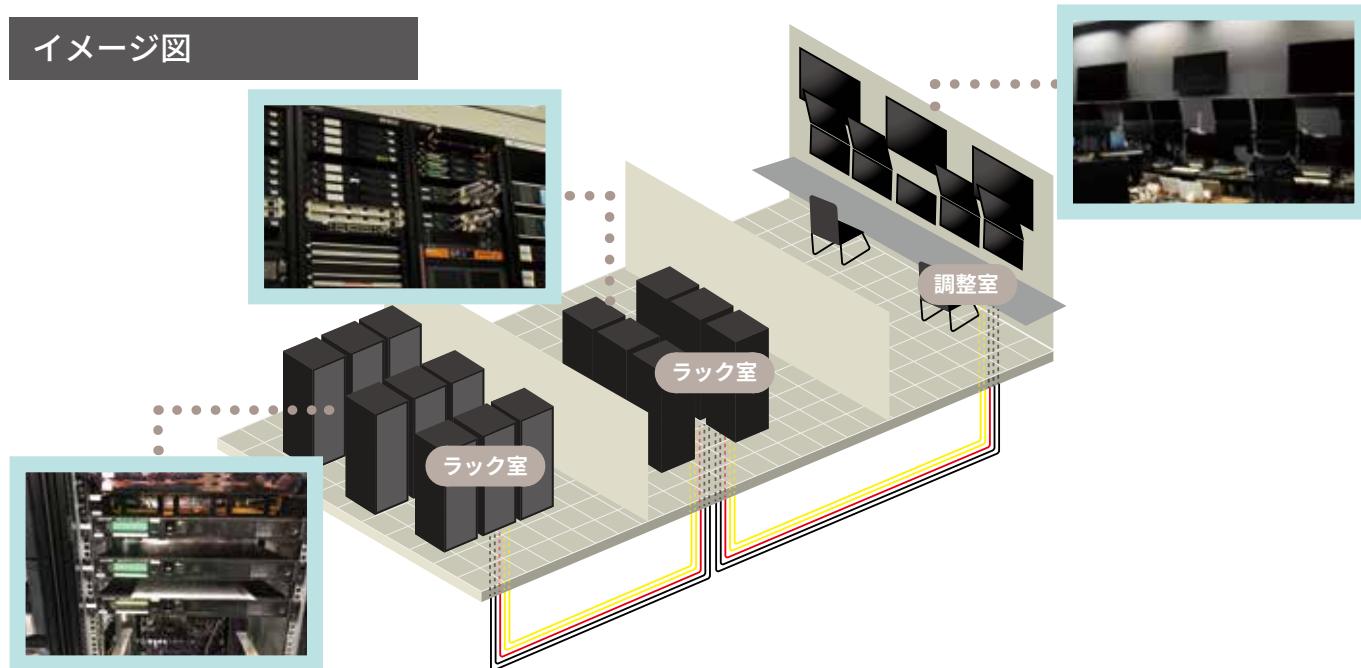


株式会社 WOWOW 様

WEB 配信設備更新に伴う光回線構築工事

施工工事が優秀。
放送局ごとのルールを
すぐに理解してくれる。
主導的な提案も魅力です。

イメージ図



優秀な施工

経験と実績があるため放送局ごとのルールへの見識が深く、既存の放送設備への知識も豊富なため、管理業務の負担を軽減。

主導的なご提案

施工の段取りや結線の手順を、経験や実績から主導的にご提案。多くの施工の課題である納期短縮・費用削減をサポート。

変革の時代のパートナー

電気信号である SDI から IP 化へ変わる変革の時代。豊富な知識を基に放送局のパートナーとして次世代の伝送をご提案。

インタビュー

株式会社 WOWOW 技術センター 制作技術ユニット 高畑 陸 様



弊社の配信サービスである WOWOW オンデマンドに関わる WEB 配信センターという設備を 2022 年 12 月に更新しました。中継先、スタジオ等から各信号をライブで受け取り、エンコードしてクラウド環境へアップロードしていく設備です。更新にあたり、メインベンダーに空間の伝送部分まで依頼することによる管理業務への不安がありました。そこで、以前施工した 4K マスターの実績・経験を考慮し、この伝送部分については真っ先にカナレ電気さんへ声をかけました。カナレ電気さんは施工工事が優秀で、放送局ごとに存在するこまかなルールを経験により把握しているため、既存の設備やパッチ盤、ケーブルルートへの理解に時間を要することなく、こちらの管理業務の負担軽減につながりました。さらに、カナレ電気さん主導での段取りや結線の手順などの提案もあり、その迅速な対応は、こちらが解決しなかった課題でもある施工期間の短縮やコスト削減にも繋がりました。今後、放送局は SDI 信号を IP 化していくことが重要となります。多くの放送局での実績を踏まえながら提案をもらえるカナレ電気さんは、この変革の時代に力添えを期待できる企業のひとつです。



会社概要 (2023年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 119名 / グループ: 267名(パート、派遣社員は含まず)
 事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所

子会社 ※子会社の記載順序は設立順です。

- カナレハーネス株式会社
- Canare Corporation of America
- Canare Corporation of Korea
- Canare Corporation of Taiwan
- Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
- Canare Electric Corporation of Tianjin
- Canare Singapore Private Ltd.
- カナレシステムワークス株式会社
- カナレコネクティッドプロダクツ株式会社
- Canare Electric India Private Ltd.
- Canare Europe GmbH
- Canare Middle East FZCO

取締役および監査役

代表取締役社長 中島 正敬
 取締役 後藤 晃男
 取締役 千種 佳樹
 取締役 山本 英夫
 取締役 石井 秀明
 取締役 伊藤 徹秀
 社外取締役 柳川 和英
 社外取締役 宮本 透
 社外取締役 小野 地佳文
 常勤監査役 辻 重明
 監査役 三ツ目 純一郎
 監査役 服部 修

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 227,214株)

単元株式数 100 株

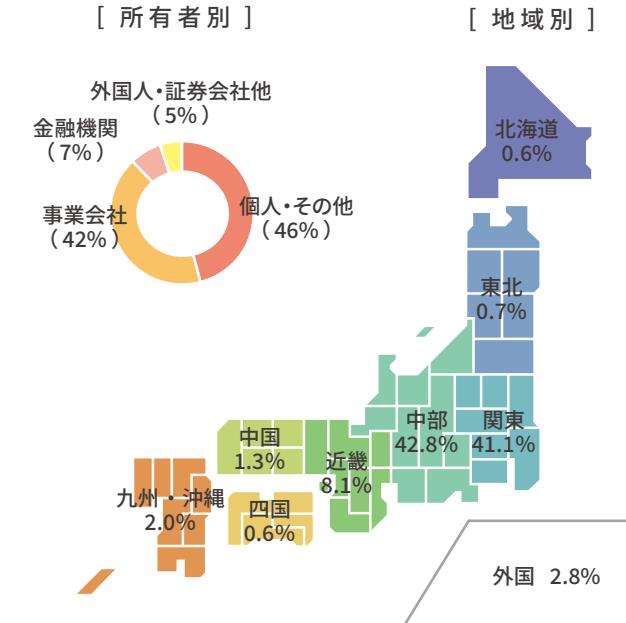
株主数 9,226 名
(前第2四半期比 1,334名減少)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	255	3.6
カナレ電気株式会社 (自己名義)	227	3.2
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 山田 健二 TEL 045-620-7474(代)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス www.canare.co.jp



Topics

展示会に参加しました。各地の展示会にカナレ電気の製品を出展。多くの見学者がお越しになりました。



「東北映像フェスティバル 2023」映像機器展



サウンドフェスタ 2023 (大阪)



九州放送機器展2023

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カシ電機株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

